

一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構事業報告  
2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 会員等の状況

2026年3月末現在の状況は、次のとおりである。

- ① 正会員 23団体 ※
- ② 役員 14名 (理事12名、監事2名)
- ③ 職員 4名

※2026年5月19日 フィジー漁業協会が正会員として加入し、2026年6月23日現在 正会員は24団体となっている。

2. 登録漁船の状況

2026年3月末現在の状況は、次のとおりである。

会 員	2026年 (3月末現在)	2025年 (3月末現在)
① 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (日かつ漁協)	102	130
② 全国近海かつお・まぐろ漁業協会 (近かつ協)	1	1
(小 計)	103	131
③ 台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会	293	317
④ (特) 韓国遠洋産業協會まぐろ延縄漁業委員会	99	104
⑤ フィリピンインターナショナルまぐろはえ縄協会	6	6
⑥ インドネシアまぐろ協会	8	8
⑦ 中国遠洋漁業協会	219	219
⑧ エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会	7	7
⑨ セイシェル遠洋漁業マネジメント	44	46
⑩ ミクロネシア連邦水産協会	3	3
⑪ キリバス・ナレオまぐろ船主協会	0	0
⑫ マーシャルまぐろ漁業協会	0	0
⑬ バヌアツミンダー漁業	34	35
⑭ クック諸島商業漁業協会	0	0
⑮ ケニアまぐろ漁業協会	0	0
⑯ マレーシアまぐろ協会	0	0
合 計	816	876

### 3. 事業の実施状況

事業計画	実績
<p><b>1. 資源状況及び国際管理の動向の把握</b></p> <p>(1) 各地域マグロ類漁業管理機関 (RFMO) の動向把握・分析・情報提供</p> <p>(2) 環境 NGO の動向把握・分析・情報提供</p> <p><b>2. 実効ある資源管理の確保</b></p> <p>(1) IUU 漁業の廃絶・防止への取り組み</p> <p>(a) 日本へ輸入されるマグロのモニター</p> <p>(b) RFMO のポジティブリストのモニター</p> <p>(c) マグロ類の輸入に関する事前確認制度の一部関連作業の実施</p> <p>(d) DNA 検査の実施</p> <p>(2) 漁獲能力抑制の推進</p> <p>(3) OPRT 登録漁船の管理 (登録リストの維持・管理・改良を含む)</p> <p>(4) 中古マグロ延縄漁船の国際取引の把握・輸出中古船の動向調査</p> <p>(5) 混獲生物問題への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各 RFMO 年次会合の結果について WEB 参加や各種情報を取りまとめ、「事務局からの報告書」として情報提供。</li> <li>・日本国水産庁及び研究機関と定期的に動向を分析。</li> <li>・マグロ関係の国際情報を ATUNA、ISSF 等から収集、分析。</li> <li>・水産資源研究所まぐろ調査研究成果報告会に参加。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境 NGO やマグロ関係 ESG (環境・社会・ガバナンス) の動向をモニターし、その結果を OPRT ニュースレターや OPRT NEWSLETTER INTERNATIONAL で情報提供。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入データ分析 (年間約 15,000 件: 全てをデータベースへ入力)</li> <li>・漁獲能力の変動等モニター (約 9,000 件/月)</li> <li>・輸入まぐろ類流通管理事業 (水産庁請負事業「輸入まぐろ類流通管理事業に係るまぐろ類流通管理データベースの運用・保守管理業務」令和 2 年 12 月 21 日農林水産省指令 2 水管第 1869 号による「冷凍まぐろ類を輸入した場合の報告書」の確認作業及び提出督促業 (確認: 約 15,600 件 (電子申請受付分含む)、督促: 約 24,500 件)</li> <li>・DNA 検査 (水産庁委託事業「まぐろ類流通調査分析事業」) [共同受託者: 東海大学、日本海事検定協会] 検査対象: 運搬船、冷凍コンテナ等で搬入された原魚及び加工品 魚種: メバチ (28 隻)、キハダ (2 隻) 検査個数: 750 検体 30 隻分 (外国船 30 隻 (運搬船・独航船 28 隻、コンテナ 2 隻)) 対象船の船籍: 台湾、バヌアツ、セイシェル、中国、オマーン</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まぐろはえ縄船のキャパシティ管理と今後の方向性について会員間意見交換を継続。</li> <li>・OPRT 登録漁船リストの更新・OPRT ホームページへの掲載。</li> <li>・OPRT 会員等間の中古船輸出モニター (セイシェル→マレーシア調整中)</li> <li>・「OPRT 混獲問題方針改訂」を採択。OPRT ホームページへ掲載。RFMO における混獲回避措置の修正を反映し、随時更新。</li> </ul>

事業計画	実績
<p><b>3. マグロ資源の持続的利用の促進による責任あるマグロ漁業の推進</b></p> <p>(1) 第22回天然・刺身マグロキャンペーンの実施</p> <p>(2) SNSを活用した消費拡大の推進、インバウンド向け広報活動</p> <p>(3) 日本以外の市場に関する情報収集（インバウンド消費含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第22回天然・刺身マグロキャンペーン「10月10日はまぐろの日」</li> <li>・開催期間：2025年10月1日(水)～10月10日(金)</li> <li>・全水商連、全水卸、全水卸組連、生産者団体会員、大水、外国会員及び法人賛助会員の協力を得て、全水商連傘下鮮魚小売商101店を対象に展開</li> <li>・リーフレット(20,000部)、ポスター(500枚)、応募箱(100個)、を配布</li> <li>・マグロプレゼントアンケートの実施：各参加店及びOPRTウェブでの応募受付（応募総数2,513通：ハガキ1,643、Eメール870）・抽選し、ミナミマグロ食べ比べセット（計600g）150セット贈呈</li> <li>・参加店対象調査票調査（101店舗中36店舗より回答）</li> <li>・広報 記者会見（全水商連、OPRT合同）（2025年9月22日）</li> <li>・プレスリリース（2025年9月22日）</li>   <li>・天然・刺身マグロ学習会「10月10日はまぐろの日-水産資源学習会」の開催</li> <li>・開催日：2025年10月10日(金)（主婦会館プラザエフ5階会議室）</li> <li>・（一社）全国消費者団体連絡会 主催、OPRT 後援（OPRTセミナーを兼ねて開催。消団連傘下会員の一般消費者、OPRT正会員および賛助会員対象） <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 水産資源の持続的利用に向けて 講師：水産庁加工流通課課長補佐 吉川千景氏</li> <li>2) ミナミマグロは南半球の本マグロ 講師：鮮魚店「泉銀」店主 森田釣竿氏</li> </ul> </li>   <li>・「10月10日はまぐろの日」4言語PR YouTube動画配信</li> <li>・豊洲市場のPRコーナーへのインバウンド向けポスターの掲示</li> <li>・豊洲市場前駅改札ロデジタルサイネージへのインバウンド向けPRポスター画像の掲示</li>   <li>・会員間非公式意見交換会（2025年6月19日）「刺身グレードまぐろのEU, BRICS 諸国及び中東地域市場への進出の可能性について」</li> <li>・ATUNA等各国配信情報をモニター</li> </ul>
<p><b>4. マグロ資源の管理、貿易及び市場に関する調査及び研究開発</b></p> <p>(1) 日本が輸入するマグロ類の流通状況調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CCSBT豊洲タグ・市場調査事業(CCSBT委託事業「豊洲市場における管理タグ調査及び市場調査」)</li> <li>・タグ調査（豊洲市場 月2回）</li> <li>・ミナミマグロ取扱業者に対する定量的市場調査（卸売市場業者・輸入業者等への個別調査） アンケート（輸入業者・卸業者39社へ送付） 聞き取り調査（大卸2社・主要商社1社）</li> </ul>

事業計画	実績
<p>(2) マグロ類の国際流通状況調査</p> <p>5. マグロ資源の保存・管理に関する国際的な漁業者間の交流・協力の促進</p> <p>(1) 情報・意見交換会の開催</p> <p>(2) 関連情報の提供</p> <p>6. 責任あるまぐろ漁業の理念の普及・啓発</p> <p>(1) OPRT ニュースレターの作成、配布</p> <p>(2) OPRT ホームページ（日英）等を通じた情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子タグによる流通管理事業(独自事業 2020年度～) 〔共同実施者：(株)富岡製作所、田中船用品(株)〕</li> <li>・電子タグ管理システム導入の実証試験 学校船1隻に250個(一次航海150個、二次航海100個)配布及び読み取り 日本船1隻に550個配布及び読み取り 電子タグに付加したQRコードを利用したトレーサビリティの実証試験</li> <li>・日本の輸入データのOPRT会員・関係国政府への月次報告</li> <li>・RFMO漁獲枠遵守状況の把握</li> <li>・貿易統計情報等の分析</li> <li>・OPRT会員非公式意見交換会を開催（3. (3)参照） 議題：「刺身グレードまぐろのEU，BRICS諸国及び中東地域市場への進出の可能性について」</li> <li>・台湾まぐろ延縄釣り協会（小型船協会）と意見交換(11月)</li> <li>・マレーシアまぐろ協会との意見交換(11月)</li> <li>・OPRT会員対象セミナーの開催（6. (3)参照）</li> <li>・会員向け事務局からの報告（全8回）</li> <li>・OPRTニュースレターの発行 日本語版6回発行 Eメールによる配信(約160ヶ所)及び約530部を発送並びにOPRTホームページへの掲載（第135号はOPRT設立25周年特集号） 12月8日 水産経済新聞に25周年記念記事掲載</li> <li>英語版 3回発行 Eメールによる配信(約80ヶ所)及び在京外国公大使館等へ発送(約80ヶ所)並びにOPRTホームページへの掲載</li> <li>・OPRTホームページ（日・英）の更新 (2025年度閲覧数：日本語版7,491件、英語版2,196件)</li> <li>・OPRTプレスリリース：4回 (「第22回天然・刺身マグロキャンペーン」関連、「寿司・刺身グレードまぐろのインバウンド等に向けたPRについて」他)</li> <li>・会長年頭会見（水産経済新聞、みなと新聞等掲載）</li> <li>・「10月10日はまぐろの日」4言語PR YouTube動画配信</li> </ul>

事業計画	実績
(3) OPRT セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>• OPRT会員対象セミナー 開催日：2025年6月19日（US半蔵門ビル5Fアケア第1会議室） 「水産資源の持続的利用にむけて～水産庁「さかなの日」～」 講師：水産庁加工流通課課長補佐 吉川千景氏</li> <li>• 第1回OPRTセミナー「天然・刺身マグロ学習会」：2025年10月10日（金） （詳細は3.（1）参照）</li> </ul>
(4) 賛助会員加入の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 227会員（法人57，外国法人0，個人170）（2026年3月末時点登録会員数）</li> </ul>
(5) 友好団体との連携協力による事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• OFCF海外研修生への「責任あるまぐろ漁業」に関する講義（2回）</li> </ul>
<b>7. FOCスクラップ事業基金の管理</b>	
(1) 負担金の円滑な徴収	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2025年度徴収額 <span style="float:right">36,295,770円 ①</span> <span style="float:right">(含 預金利息106,252円)</span> 個別徴収に係る諸費用 <span style="float:right">△ 1,436,464円 ②</span> (含 外部作業委託費用)</li> <hr/> <li>合計 <span style="float:right">34,859,306円 ③</span></li> <li>• 2026年度返納予定額 <span style="float:right">25,500,000円</span> 余剰額：③-25,500,000円＝ <span style="float:right">9,359,306円</span> <span style="float:right">(累積余剰額：10,994,137円)</span></li> </ul>
(2) 徴収負担金の返納 (公益財団法人 海外漁業協力財団)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 25,500,000円（2026年3月23日返納済）（2025年度総会決議による）</li> <li>• 上記金額返納後残高 <span style="float:right">152,895,715円</span></li> </ul>